

II 新たな行政運営の概要

1 沖縄県行政運営プログラムの体系図



2 「21世紀ビジョン」の実現を推進する行政運営

沖縄県では、「21世紀ビジョン」で描いた県民が望む5つの将来像の実現を図るため、その基本方向や基本施策を明らかにした「ビジョン基本計画」を策定するとともに、これらの施策を推進する活動計画である「沖縄21世紀ビジョン実施計画」に基づき、各施策で掲げた課題の解決に向けた取組を着実に推進しています。

沖縄県行政運営プログラム（以下「プログラム」という。）は、「21世紀ビジョン」の実現に向けて、行政の「質」の向上を重視し、常に県民本位の行政運営を推進することにより、「ビジョン基本計画」等の取組を推進するプラットフォーム（基盤）として位置づけます。

3 実施期間

本プログラムの実施期間は、平成30年度（2018年4月）から平成33年度（2022年3月）までの4年間とします。

4 基本理念

**基本理念：県民ニーズに対応し、県民福祉の増進を目指す
行政運営の「質」の向上**

多様化する県民ニーズや社会経済情勢の変化等により複雑化・高度化する行政需要に的確かつ迅速に対応し、「21世紀ビジョン」を実現する行政体制の整備及び持続力のある財政基盤の確立に向けた行政運営に取り組みます。

また、県民の福祉の増進を図るため、限りある行政資源の下で、行政の「質」の向上を重視し、常に県民本位の施策・事業の選択と行政資源の集中による行政運営を目指していきます。

5 基本的な考え方

基本理念を実現するため、以下の3つを基本的な考え方として、行政運営に取り組みます。

- ・ 最少の経費で最大の効果（行政資源の最適配分・最大活用）
- ・ 組織及び運営の合理化（組織・事業・職員の質の向上）
- ・ 法令遵守（リスクマネジメントの強化）

(1) 最少の経費で最大の効果（行政資源の最適配分・最大活用）

「21世紀ビジョン」を実現する「質」の向上に重点を置いた行政運営及び持続力のある財政基盤の確立に取り組むとともに、限られた行政資源を効率的・効果的に活用し、必要な分野に集中的に配分していきます。

(2) 組織及び運営の合理化（組織・事業・職員の質の向上）

「ビジョン基本計画」等に基づく施策等を着実に推進し、多様化する行政需要に的確に対応できるよう、効率的な組織体制の整備、能率的な事務及び事業の推進、職務遂行能力の高い人材の育成などの取組により、「質」の高い行政サービスを提供していきます。

(3) 法令遵守（リスクマネジメントの強化）

職員が県民の信頼を得て、「ビジョン基本計画」等に基づく施策等を着実に推進していくためには、法令等の遵守が不可欠であることから、適切な事務処理が徹底されるよう、内部統制機能の充実・強化など、組織的な未然防止策等を講じていきます。

6 基本方針

基本的な考え方を踏まえて、以下の3つの基本方針を定め、行政運営に取り組みます。

【基本方針1 県民視点】

県民への情報提供等の充実、多様な主体との役割分担の推進

【基本方針2 組織運営】

能率的で活力に満ちた職員一人ひとりが輝く組織・職場づくりの推進

【基本方針3 財政運営】

収支のバランスがとれた持続可能な財政マネジメントの強化

(1) 県民視点：県民への情報提供等の充実、多様な主体との役割分担の推進

行政運営に対する県民の理解を得ながら、限られた行政資源の下で、県民ニーズに的確に対応した「質」の高い行政サービスを提供するため、様々な広報媒体を適切に組み合わせた迅速かつ積極的な県政情報の提供・公開を行うとともに、多様な主体と連携・協働した取組の充実・強化に取り組みます。

(2) 組織運営：能率的で活力に満ちた職員一人ひとりが輝く組織・職場づくりの推進

多様化する県民ニーズや社会経済情勢の変化等により複雑化・高度化する行政需要に的確かつ迅速に対応し、「質」の高い行政サービスを提供するため、簡素で効率的な組織体制の整備や時代の変化に応じた能率的な事務及び事業の推進、職員の自発的な能力開発の促進等を行うとともに、ワークライフバランスの推進や法令遵守等のリスクマネジメントの強化に取り組みます。

(3) 財政運営：収支のバランスがとれた持続可能な財政マネジメントの強化

少子高齢化の進展に伴う社会保障関係費の増加が見込まれている厳しい財政状況の中、「ビジョン基本計画」の中間評価で明らかとなった、様々な分野で残された課題や社会経済情勢の変化等により重要性を増した課題の解決に向けた施策等を着実に推進するため、歳入と歳出のバランスがとれた持続可能な財政基盤の確立に努めます。

7 推進体制等

(1) 全庁体制での取組

本プログラムを着実に実施し、県民ニーズに対応した「質」の高い行政サービスを迅速かつ適切に提供するためには、職員一人ひとりが本プログラムの意義・目的を理解し、取組の必要性及び重要性について共通の認識を持ち、より一層の県民福祉を増進する行政運営に努める必要があります。

このため、知事を本部長とする「沖縄県行財政改革推進本部」を中心に、全庁あげて取り組むとともに、年度ごとの推進状況や効果の検証などのPDCAサイクルを確立し、取組の着実な推進を図ります。

また、各部局等においても、「行財政改革推進委員会」のもとに、取組の着実な実施及び新たな課題への対応など、積極的な取組を推進します。

(2) 県民意見等の反映

年度ごとの取組の推進状況等については、外部有識者で構成する「沖縄県行財政改革懇話会」に報告し、助言を受けながら着実な取組を推進するとともに、県ホームページ等で県民に分かりやすく公表するなど、県民の理解と協力が得られる環境を整備しながら、行政運営を推進します。

(3) 取組内容の選択と集中

本プログラムの実施期間内における取組を重点的かつ効果的に実施し、進捗管理の効率化等を図るため、実施項目を「重点実施項目」、「進捗管理項目」及び「個別推進項目」の3つに分類します。

また、本プログラムで位置づける「重点実施項目」及び「進捗管理項目」については、取組に係る明確な達成目標、達成時期、成果指標等を設定し、PDCAの視点で検証するなど、成果重視型の行政運営を推進します。

①重点実施項目

本プログラムに基づき重点的かつ効果的な取組を推進するもので、年度ごとの活動指標を含めた具体的な取組内容及び実施期間を通した達成目標並びに成果指標を設定し、年度ごとの推進状況を検証・公表します。

②進捗管理項目

本プログラムに基づき取組を推進するもので、取組内容及び実施期間を通じた達成目標並びに成果指標を設定し、年度ごとの推進状況を検証・公表します。

③個別推進項目

本プログラムに基づく取組に関連するものであるものの、既存の個別計画等に基づき取組が実施され、進捗管理等が行われている取組については、本プログラムの巻末資料で関連する取組として整理し、必要に応じて取組の推進状況等を確認します。

(4) 検証結果の活用等

取組の推進状況の検証結果等を踏まえ、着実に取組を推進するため、限りある行政資源の選択と集中を基本として、簡素で効率的な行政体制の整備や財源の効率的かつ重点的な配分に努めます。

また、社会経済情勢の変化等に伴い必要がある場合は、本プログラムの見直しを行います。